

## ◆ 公共施設等総合管理計画 個別方針編について ◆

本市では、平成 28 年 3 月に公共施設等の一体的なマネジメントの方針を示すものとして「公共施設等総合管理計画 基本方針編」を策定。

基本方針編において掲げた、「今後 30 年間で公共建築物の施設総量（床面積）を 30%削減する」という目標達成に向けて、公共建築物の平成 27 年度（2015 年度）から平成 36 年度（2024 年度）までの 10 年間の具体的な施設管理方針を定めることを目的として個別方針編を策定。

### ■ 個別計画の対象施設

市保有の公共建築物 294 施設、総延べ床面積約 28.3 万㎡を個別計画の対象とする。

### ■ 公共施設等に関するアンケート調査を実施

公共施設の維持管理に関する問題意識の市民との共有、個別の施設管理方針の決定に向けた住民意見の把握をするため、アンケートを実施。

- (1) 調査対象 市内在住の満 18 歳以上の 2,000 人
- (2) 調査期間 平成 28 年 3 月
- (3) 回収結果 配布数 2,000 票、  
回収数 541 票、回収率 27.1%
- (4) 調査結果概要

- 各施設の認知度は、図書館や地区公民館、産業文化会館、教育文化会館等が高く、利用頻度は図書館や地区公民館、教育文化会館等が高い。施設の認知度と利用頻度はある程度関連していると考えられる。
- 各施設の満足度に関しては、全体的に「行きやすさ」や「施設までの距離」等のアクセス性との関連性が高い。
- 橋本市の公共施設以外の施設利用状況としては、アクセス性や施設の広さ・充実さを理由に、河内長野市等の近隣市や大都市の図書館、プール等が利用されている。
- 今後の少子高齢化、人口減少、税収減少等が予測される中での公共施設のあり方としては、施設量・施設機能の見直し等が必要であるという意見が多い。

### ■ 個別方針（案）の市民説明会を開催

公共施設の長寿命化や最適化に向けた取り組みをすすめていくため、市の基本的な考え方や施設別の管理方針について市民説明会を開催。

- (1) 日程 平成 28 年 10 月 23 日（日）  
高野口地区公民館 午前 10 時から 39 名  
橋本市教育文化会館 午後 2 時から 37 名
- (2) 主な質問内容

- 施設を地元に移譲した場合の、施設の維持・管理や処分の変更点について
- 集会所の耐震化について
- 集会所の運営補助金について
- 施設の移譲時期について
- 市営住宅の具体的な統合の仕方について
- 施設の削減目標の設定について
- 施設の削減目標達成について
- 計画策定の流れ
- 今後の計画の進め方

## ▽施設の管理方針▽

### 【H27～H36の10年間の施設管理方針】

	管理方針（H27～H36）			
	保持	統合	移譲	廃止
施設数	191	20	49	34

#### 【施設管理方針まとめ】

施設類型（大分類）	管理方針			
	保持	統合	移譲	廃止
市民文化系施設	19	0	25	1
社会教育系施設	1	2	0	0
スポーツ・レクリエーション系施設	7	0	0	0
産業系施設	13	0	14	1
学校教育系施設	20	5	0	0
子育て支援施設	18	7	5	5
保健・福祉施設	5	0	0	0
医療施設	1	0	0	0
行政系施設	59	0	4	2
公営住宅	19	5	0	11
公園	2	1	0	0
上水道施設	3	0	0	1
下水道施設	5	0	0	2
供給処理施設	2	0	0	0
その他	17	0	1	11
合計	191	20	49	34

- 保持…当該施設を公共施設として保有し続ける。
- 統合…用途が異なる複数施設を 1 つにまとめる『複合化』や、同種類別の複数施設を 1 つにまとめる『集約化』を行う。
- 移譲…当該施設を地元へ譲渡する。
- 廃止…当該施設での行政サービスの提供を廃止し、除却等を行う。

平成 36 年度までの縮減率

約 39,500 ㎡（縮減率約 13.9%）